

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

	交付対象事業	所管課	事業概要（目的）及び効果	総事業費	交付金充当額
通常分	荒川区新型コロナウイルス感染症対応病床確保協力金	健康部 生活衛生課	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の入院者の増加に対応するための体制確保に対し協力を支給することで、新型コロナウイルス感染症患者等を円滑、適切かつ確実に受け入れることができる医療提供体制を確保する。 区民を優先的に受け入れる病床を確保することで、感染拡大時においても、入院治療を必要とする区民を関係医療機関と連携して確実に受け入れることができた。	171,400,000	99,819,226
	荒川区発熱外来診療検査支援補助金	健康部 生活衛生課	区民が安心して身近な医療機関を受診し、及び新型コロナウイルス感染症の検査を受けることができる体制整備を推進するため、医師の判断により発熱患者等の診療及び当該発熱患者等に対する新型コロナウイルス感染症の検査を積極的に行う医療機関に対する支援を行うことにより、医療体制の充実を図る。 医療機関における発熱外来患者の受入れ、及び新型コロナウイルス感染症の検査の実施を促進し、発熱等の症状がみられる区民が確実に診療、検査を受けられる地域医療体制を整備した。	295,313,000	229,057,774
通常分 (原油価格・物価高騰分)	中小企業経営支援対策費補助金（公衆浴場燃料費助成の充実）	産業経済部 産業振興課	地域の保健衛生に限らず、地域コミュニティの場としての役割等も期待される公衆浴場に対し、燃料費高騰に係る緊急対策として、燃料の種類にかかわらず、区内の各公衆浴場に、月5万円の補助を行う。 本事業によって、高騰する燃料費の負担を軽減し、区内公衆浴場の経営の安定化を促進した。	10,350,000	10,350,000
	プレミアム付き区内共通お買物券発行支援	産業経済部 産業振興課	荒川区商店街連合会が発行するプレミアム付き（20%）区内共通お買物券の発行を支援することで、消費需要の喚起を促し、区内経済の活性化や商店街の振興を図ることを目的とする。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大や燃料費等物価高騰の影響を踏まえ、発行冊数を例年の2倍に増やし、実施した。 事業規模を拡大したことで、家計負担の緩和や、地域における消費の下支えを更に後押しすることができた。	44,688,000	44,688,000
	キャッシュレスポイント還元事業	産業経済部 産業振興課	ポイント還元事業を通して、個人消費の喚起を促し、区内中小事業者の支援を行うとともに、キャッシュレス決済導入の契機とし、区内産業のデジタル化を積極的に推進する。 キャンペーンを通して、徐々にキャッシュレス決済の新規導入数や還元額が増加し、区内の消費喚起、区内事業者のキャッシュレス決済導入や促進につなげる施策が実施できた。	96,890,000	24,685,000
	経済急変対応融資（原油価格・物価高騰対応分）	産業経済部 経営支援課	区内中小企業者が融資を受ける際、区が利子の一部（表面金利1.9%のうち1.6%）及び信用保証料の全額を補助することで、資金調達にかかる費用負担及び返済負担を軽減する。 経済急変対応融資（原油価格・物価高騰等対応）は、令和4年度に497件の融資に補助を行い、原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況に置かれている区内中小企業者の費用負担を軽減することにより、円滑な資金調達を図った。	122,505,832	94,180,335
	介護・障害者福祉サービス事業者への物価高騰対策補助事業	福祉部 介護保険課 障害者福祉課	原油価格や電気・ガス料金を含む物価が高騰し、介護・障害福祉サービス事業者についても、その影響を大きく受けていることから、事業者の負担を軽減し、良好な環境のもと良質な介護サービスを、利用者である区民に対し継続して提供できるよう、施設を対象とした補助事業を実施した。 介護・障害福祉施設は、介護報酬など定価格で運営されており、物価高騰の影響を利用者への価格に転嫁することが難しい中、今回の交付金で光熱費や燃料費、食料費等について高騰分の影響を緩和し、サービスの質の維持を図りながら施設運営の確保につなげることができた。	70,988,298	70,948,070
	障がい者への自動車燃料費助成の充実	福祉部 障害者福祉課	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた障がい者の経済的負担の軽減を図るため、区が実施する自動車燃料費助成事業の内容を充実させた。 自動車を運転する障がい者又は障がい者のために自動車を運転する家族に対し、自動車燃料購入費の一部を助成することにより、心身障がい者の日常生活の利便性と生活圏の拡大を図った。	1,198,383	1,198,383
	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応補助事業（私立幼稚園分）	子ども家庭部 子育て支援課	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等による負担を軽減するため、区内の私立幼稚園等を対象に、各施設における新型コロナウイルス感染症対応に係る消耗品・備品の購入経費及び光熱水費・燃料費・ガソリン代等の物価高騰分の経費を補助した。 本事業を実施したことにより、私立幼稚園等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。	5,381,500	4,398,500
	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応補助事業（フードパントリー分）	子ども家庭部 子育て支援課	コロナ禍における食料材料費等の物価高騰等による負担を軽減するため、フードパントリー事業を実施する団体に対し、フードパントリー事業にかかる物価高騰分を含む食材購入費の一部を補助した。 本事業を実施したことにより、フードパントリー事業の安定的な運営確保に寄与した。	954,000	54,000
	保育所等物価高騰緊急対策事業（私立幼稚園分）	子ども家庭部 子育て支援課	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な事業者等を支援するため、区内の私立幼稚園等を対象に、物価高騰分の経費を補助した。 本事業を実施したことにより、私立幼稚園等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。	5,189,678	5,189,678

	交付対象事業	所管課	事業概要（目的）及び効果	総事業費	交付金 充当額
	保育所等物価高騰緊急対策事業（保育所等分）	子ども家庭部 保育課	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育事業者等を支援するため、区内の保育所等を対象に、物価高騰分の経費を補助した。 本事業を実施したことにより、保育事業者等の負担を軽減し、安定的な保育を確保した。	50,916,205	8,057,500
	保育対策総合支援事業費補助金	子ども家庭部 保育課	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等による保育事業者等の負担を軽減するため、区内の保育所等を対象に、各施設における新型コロナウイルス感染症対応に係る消耗品・備品の購入経費及び光熱水費・燃料費・ガソリン代等の物価高騰分の経費を補助した。 本事業を実施したことにより、保育事業者等の負担を軽減し、安定的な保育を確保した。	55,628,834	34,878,834
	小中学校給食食材費補助の拡充	教育委員会事務局 学務課	食材費が高騰する中、子ども達に必要な栄養を満たした学校給食を安定的に実施できるよう、小中学校に対する給食食材費補助を拡充した。 保護者の給食費負担額を据え置きつつ、食育に対する取り組みを強化し、安定的な提供と学校給食の質の確保を図った。	38,288,700	38,288,700
重点交付金分	原油価格・物価高騰等対策支援事業	産業経済部 産業振興課 経営支援課	原油や原材料等の価格高騰により、経営環境に大きな影響を受けている区内中小事業者を対象に、固定費削減に繋がる機器の導入等に要する経費の一部を補助した。 設備導入の促進により、区内中小企業者の持続的な事業活動及び外部環境の変化にも対応可能な経営体質の実現を通じ、地域経済の安定化・活性化を図った。	92,961,000	35,998,273
	省エネ家電助成事業	環境清掃部 環境課	コロナ禍における自宅滞在時間の増加やその他の生活様式の変化に伴い、空調機器使用頻度及び食材保存需要が増加していることを踏まえ、省エネ家電の購入に要する経費の一部を助成した。 区内における省エネ家電の普及を促進し、家庭における二酸化炭素の排出量の削減及び電力使用量抑制による電気料金の負担軽減を図った。	6,993,000	6,993,000
	子育て世帯給付金支給事業	子ども家庭部 子育て支援課	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、児童手当受給世帯（特例給付も含む）に対し給付金を支給した。 本事業を実施したことにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減した。	250,190,647	250,153,727

交付金充当額合計 958,939,000

交付限度額の内訳

（単位：千円）

内容	対象事業	交付限度額
通常分 （国庫補助事業等の地方負担分）	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業	328,877,000
通常分 （国の令和4年度予算分（原油価格・物価高騰分））	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活に困っている方々や事業者の負担を軽減するための事業	336,917,000
重点交付金分	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業	293,145,000
交付限度額合計		958,939,000